

『保証マンスリー』は、東京信用保証協会がお届けする保証情報誌です

保証マンスリー

2
2017
VOL.38
No.2
February

▶ 今月のお知らせ

「条変改善借換」・「改善サポート」のご案内
平成28年度第3四半期事業概況

▶ 事業実績

▶ インフォメーション

「江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2017」開催決定



「条変改善借換」・「改善サポート」のご案内

当協会では、金融機関や支援機関等の支援により事業計画等を策定・実行する中小企業の資金調達を後押しする保証制度をご用意しています。

このうち今号では、融資期間を比較的長期でとることができる2つの保証制度、「条件変更改善型借換保証」と「事業再生計画実施関連保証」をご紹介します。



1 条件変更改善型借換保証 (条変改善借換)

▶ 対象となる方 (①~③すべてを満たす中小企業者)

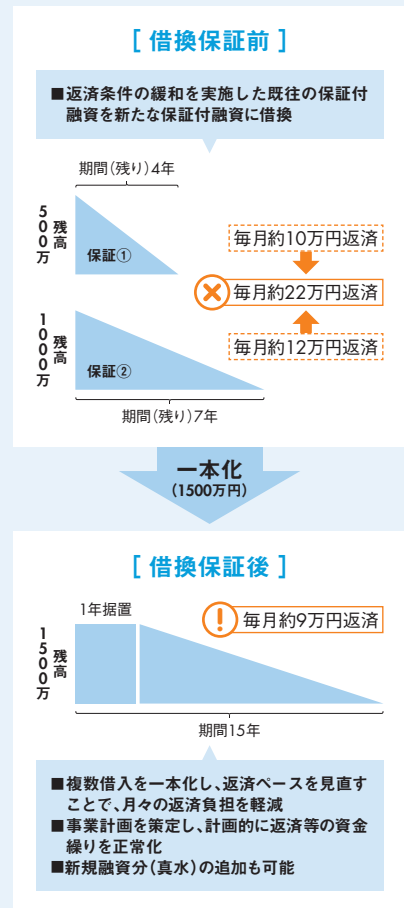
- ① 保証申込時点において当協会の保証付融資残高がある。
- ② ①の全部または一部について返済条件の緩和を行っている。
- ③ 金融機関と認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定・計画実行・進捗報告を行う。

▶ 特長

- ① 返済緩和中の保証付融資の借換により金融正常化を後押しします。
- ② 事業計画の内容に応じて新規融資分(真水)を含めた借換も可能です。
- ③ 融資期間は15年までとることができます。

▶ 制度概要

名称	条件変更改善型借換保証(略称:条変改善借換)
申込人 資格要件	次の①~③すべてを満たす中小企業者 ①保証申込時点において、保証付融資残高があること ②①の既往保証付融資の全部または一部について返済条件の緩和を行っていること ③金融機関および認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定ならびに計画の実行および進捗の報告を行うこと
申込方法	金融機関経由に限る
融資 限度額	2億8,000万円(組合等は4億8,000万円)
保証割合	責任共有制度対象
対象資金	既往保証付融資の返済資金のほか、事業計画の内容に応じて、当該返済資金以外の事業資金(新規融資分)を含めることができる
融資形式	証書貸付
融資期間	15年以内(据置期間1年以内 [*] を含む) <small>*対象資金に既往保証付融資の返済資金以外の事業資金(新規融資分)を含む場合は、据置期間2年以内</small>
返済方法	原則として均等分割返済
保証料率	年0.30%~1.90%(責任共有保証料率)
融資利率	金融機関所定の利率
担保・ 保証人	原則として、本制度の利用により返済する既往保証付融資の保証条件に比べて中小企業者に不利にならない保証条件によるものとする。また、既往保証付融資の借換に伴い、返済資金以外の事業資金(新規融資分)を含めて保証を行う場合にあっては、通常の借入に対する保証と同様に取り扱うものとする
必要書類	通常申込関係書類のほか、以下の書類が必要です ①本制度所定の「状況説明書」 ②事業計画書(申込人が策定したものであって、本制度所定の内容を満たすもの) ③認定経営革新等支援機関による支援内容を記載した書面(事業計画書に記載されている場合は不要)



▶ モニタリング等について

融資金融機関には以下の支援・報告義務等がありますのでご注意ください。

- ① 計画の実行状況について中小企業者から報告を受ける(四半期ごと)。
- ② 認定経営革新等支援機関と連携した計画策定支援や経営支援を行う。
- ③ 計画の実行状況、経営支援状況を保証協会へ報告する(中小企業者の事業年度ごと)。
- ④ 計画の実行状況を踏まえ、認定経営革新等支援機関と連携し、必要に応じて、計画の修正に係る指導・助言、追加的な経営支援を行う。

2 事業再生計画実施関連保証 (改善サポート)

▶ 対象となる方

中小企業再生支援協議会が作成に関与した計画や、当協会が事務局を務める「経営サポート会議」において検討・決定された計画など、所定の計画^{*}に基づき事業再生を行い、金融機関に対して計画の実行・進捗の報告を行う中小企業者。

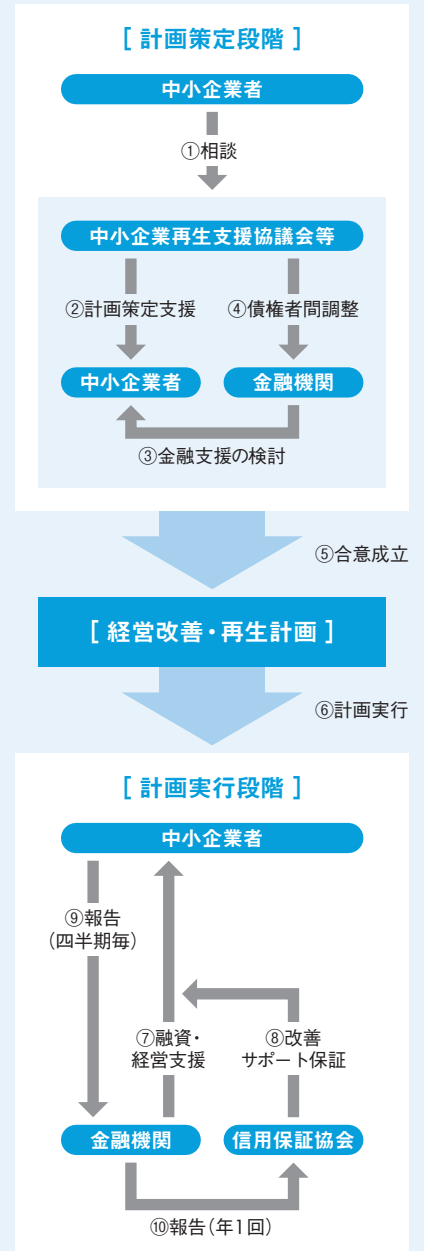
^{*}こちらで紹介したものを含め11の計画が対象となっています。詳細は制度概要をご覧ください。

▶ 特長

- ① 事業計画の実施に必要な資金(新規融資分)への保証で計画の実行を後押しします。
- ② 事業計画の内容に応じて既往保証付融資の借換も可能です。
- ③ 融資期間は15年までとることができます。
- ④ お客さまの財務状況等によらず定率の保証料率が適用されます。

▶ 制度概要

名 称	事業再生計画実施関連保証(略称:改善サポート)
申 込 人 資 格 要 件	以下に掲げるいずれかの計画(当該計画に係る債権者全員の合意が成立したものに限り)に従って事業再生を行い、金融機関に対して計画の実行および進捗の報告を行う中小企業者 ① 中小企業基盤整備機構の指導または助言を受けて作成された事業再生の計画 ② 中小企業再生支援協議会(産業復興相談センターを含む)の指導または助言を受けて作成された事業再生の計画 ③ 特定認証紛争解決手続に従って作成された事業再生計画 ④ 整理回収機構が策定を支援した再生計画 ⑤ 地域経済活性化支援機構が再生支援決定を行った事業再生計画 ⑥ 東日本大震災事業者再生支援機構が支援決定を行った事業再生計画 ⑦ 私的整理に関するガイドラインに基づき成立した再建計画 ⑧ 個人債務者の私的整理に関するガイドラインに基づき成立した弁済計画 ⑨ 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインに基づき作成された計画であって、特定調停における調書(調停条項によるものを除く)または決定において特定されたもの ⑩ 中小企業基盤整備機構が出資を行った投資事業有限責任組合が策定を支援した再建計画 ⑪ 経営サポート会議による検討に基づき作成または決定された事業再生の計画
申 込 方 法	金融機関経由に限る [*] 申込人資格要件①に該当する場合は斡旋申込可
融 資 限 度 額	2億8,000万円(組合等は4億8,000万円)
保 証 割 合	責任共有制度対象 [*] 責任共有制度対象外の既往保証付融資を既往残高の範囲で借換える場合、および特別小口保険にかかる保証の場合は責任共有制度対象外
対 象 資 金	事業資金(ただし事業再生計画の実施に必要な資金に限る)
返 済 方 法	一括返済または分割返済
融 資 期 間	一括返済の場合…… 1年以内 分割返済の場合…… 15年以内(据置期間1年以内を含む)
保 証 料 率	責任共有制度対象の場合……0.8% 責任共有制度対象外の場合……1.0%
融 資 利 率	金融機関所定の利率
担 保 ・ 保 証 人	担保……必要に応じて徴求 保証人……原則として法人代表者のみ
必 要 書 類	通常の申込関係書類のほか、 「申込人資格要件」①～⑪のいずれかの「計画」が必要です



▶ モニタリング等について

融資金融機関には以下の支援・報告義務等がありますのでご注意ください。

- ① 計画の実行状況について中小企業者から報告を受ける(四半期ごと)。
- ② 申込人資格要件に掲げた支援機関等の支援に基づき作成された計画の場合は、当該支援機関等と連携した事業再生計画のフォローアップを行う。
- ③ 計画の実行状況、経営支援状況を保証協会へ報告する(中小企業者の事業年度ごと、原則として3年間)。
- ④ 計画の実行状況を踏まえた指導・助言等追加的な経営支援を行う。

平成28年度第3四半期事業概況

(平成28年4～12月)

平成28年度第3四半期の保証承諾は、件数で前年同期比97.3%、金額で同96.1%となり、前年同期に比べ、件数、金額とも減少しました。条件変更、代位弁済も、前年同期比で減少傾向が続いています。



事業概況

1 保証承諾

- 平成28年度第3四半期(平成28年4～12月)の保証承諾は、件数で6万286件(前年同期比97.3%)、金額で8,159億円(同96.1%)となりました。
- 第3四半期末(平成28年12月末)時点の保証債務残高は、3兆3,233億円(同91.6%)です。

(金額単位:億円)

	件 数		金 額	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
保証承諾	60,286	97.3	8,159	96.1
保証債務残高	378,313	92.7	33,233	91.6

2 条件変更

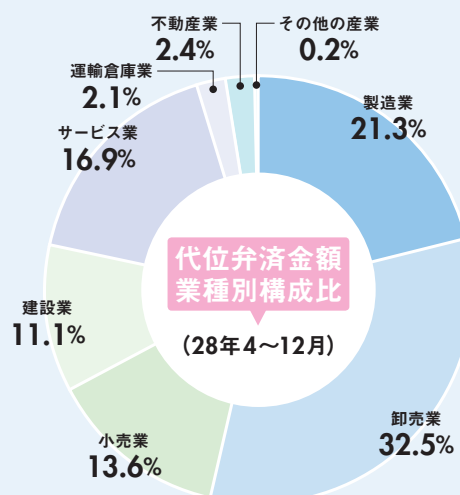
- 平成28年度第3四半期の保証条件変更の承認件数は、5万259件(前年同期比90.1%)となりました。
- このうち、期間延長や返済方法変更などの保証条件変更は4万6,183件(同90.6%)と減少傾向ですが、依然高い水準で推移しています。

	件 数	
		前年同期比 (%)
条件変更承認	50,259	90.1
期間延長・返済方法変更	46,183	90.6
その他の変更*	4,076	84.7

※「その他の変更」は、法人成りによる債務引受や担保変更などです。

3 代位弁済

- 平成28年度第3四半期の代位弁済は、4,208件(前年同期比84.9%)、440億円(同88.0%)となり、前年同期を大きく下回りました。
- 代位弁済金額を業種別にみると、不動産業が前年同期比74.8%と減少幅が大きくなっています。



表中の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計金額等と必ずしも一致しません。

4 回収

- 平成28年度第3四半期の回収総額は129億円(前年同期比109.6%)となりました。
- このうち、保証協会債権回収株式会社(略称:保証協会サービス)東京営業所による委託回収額合計は62億円です。

〈業務概況〉

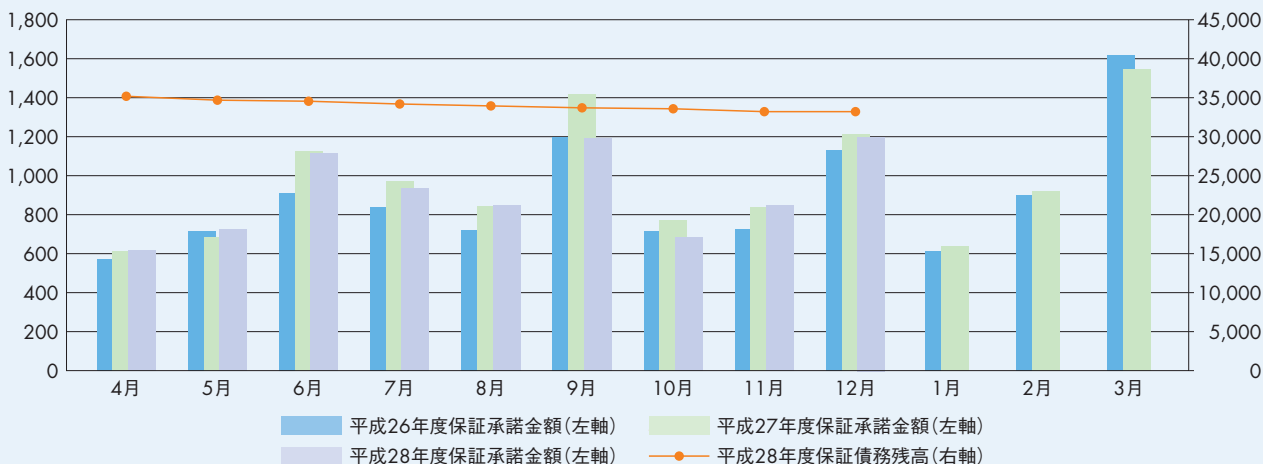
当月中

当年度累計 (金額単位:百万円)

	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額			件数	金額
保証申込	9,342	129,522	107.0	97.5	66,469	950,314	96.9	95.0
保証承諾	9,220	119,992	105.6	98.7	60,286	815,888	97.3	96.1
保証債務残高	378,313	3,323,308	92.7	91.6	—	—	—	—
代位弁済	512	5,061	122.8	122.0	4,208	43,968	84.9	88.0
回収	—	1,843	—	135.6	—	12,851	—	109.6

〈月別保証承諾金額・債務残高〉

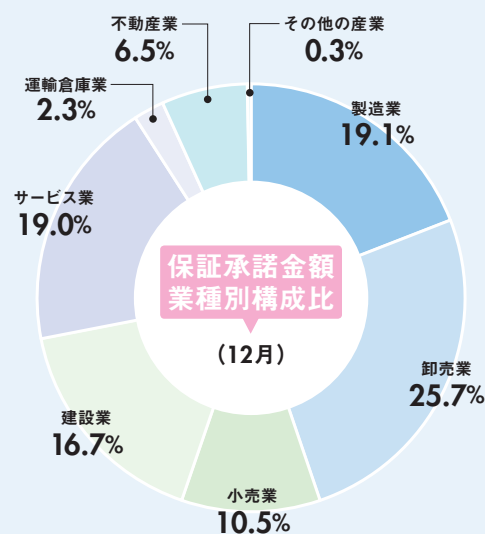
(単位:億円)



〈業種別保証承諾状況〉

(金額単位:百万円)

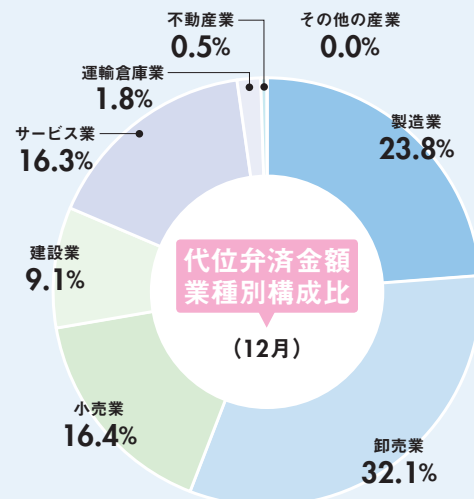
	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	1,656	22,905	104.4	93.4	10,231	154,725	95.3	93.8
卸売業	1,840	30,826	107.2	101.6	11,425	197,367	93.9	93.4
小売業	1,279	12,582	97.7	97.7	9,287	90,498	98.1	98.2
建設業	1,603	20,019	106.5	101.2	10,711	137,043	99.6	100.5
サービス業	2,031	22,748	111.6	99.1	12,945	154,780	99.1	96.6
運輸倉庫業	197	2,781	104.8	103.8	1,360	20,277	95.8	91.7
不動産業	578	7,804	98.5	98.3	4,121	59,182	98.2	98.6
その他の産業	36	327	163.6	66.3	206	2,017	115.1	98.9
合計	9,220	119,992	105.6	98.7	60,286	815,888	97.3	96.1



〈業種別代位弁済状況〉

(金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数	金額	前年同月比(%)		件数	金額	前年同期比(%)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業	101	1,204	202.0	192.0	762	9,356	93.3	93.3
卸売業	152	1,623	121.6	93.8	1,117	14,270	78.1	86.0
小売業	101	832	124.7	187.1	752	5,985	89.1	90.2
建設業	52	461	108.3	123.5	550	4,883	89.7	86.6
サービス業	96	827	101.1	99.9	838	7,433	85.3	88.6
運輸倉庫業	7	90	700.0	712.3	63	940	67.0	85.7
不動産業	3	24	17.6	17.9	119	1,035	76.3	74.8
その他の産業	0	0	—	—	7	66	35.0	35.1
合計	512	5,061	122.8	122.0	4,208	43,968	84.9	88.0



〈金融機関業態別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
都市銀行	1,940	43,955	87.2	83.5	13,443	316,535	86.7	86.0
地方銀行	351	6,543	90.7	90.6	2,347	46,239	91.8	100.9
第二地方銀行	513	7,519	100.4	101.5	3,190	45,358	99.5	101.0
信用金庫	5,823	54,890	115.1	113.6	37,567	363,422	102.2	105.5
信用組合	481	4,411	103.7	105.4	3,069	27,786	93.5	93.4
その他	112	2,673	133.3	147.0	670	16,548	96.5	101.8
合計	9,220	119,992	105.6	98.7	60,286	815,888	97.3	96.1

【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	137	1,720	124.5	116.8	1,332	19,267	86.2	89.1
	18	509	138.5	352.2	162	2,504	82.7	88.5
	42	426	127.3	132.1	256	2,795	88.0	102.8
	283	2,183	125.8	120.6	2,153	17,176	83.8	86.0
	26	171	89.7	70.5	274	1,871	89.3	87.0
	6	53	85.7	33.9	31	356	64.6	54.8
	512	5,061	122.8	122.0	4,208	43,968	84.9	88.0

〈地区別状況〉 【保証承諾】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
千代田区	540	8,727	119.2	108.3	3,199	58,878	100.9	99.9
中央区	507	8,898	105.8	97.4	3,171	57,953	96.3	90.1
港区	513	9,335	106.7	99.0	3,280	63,240	96.1	92.3
新宿区	381	5,778	98.4	89.1	2,684	45,062	96.9	99.0
文京区	235	2,391	127.0	87.6	1,220	17,973	93.8	89.6
台東区	525	5,711	110.8	108.1	3,547	39,055	94.7	92.8
墨田区	367	4,262	119.2	100.3	2,128	27,723	94.6	97.6
江東区	278	4,133	90.0	85.1	1,891	26,145	90.3	96.7
品川区	288	3,242	106.3	87.7	1,822	22,119	95.7	91.7
目黒区	204	2,283	126.7	99.4	1,187	13,772	98.6	85.1
大田区	507	6,436	119.3	111.0	3,138	42,165	96.4	91.4
世田谷区	343	4,427	105.5	99.1	2,434	30,264	105.0	104.8
渋谷区	527	9,645	128.5	123.0	3,143	58,376	107.6	109.9
中野区	120	1,508	82.2	71.9	921	12,049	83.9	83.6
杉並区	165	2,394	93.8	103.6	1,203	15,631	91.5	87.7
豊島区	313	4,184	116.8	109.1	1,809	25,474	100.6	95.8
北区	178	1,623	114.1	101.9	1,141	11,149	94.9	86.5
荒川区	150	1,708	102.0	103.7	1,075	11,142	98.3	85.5
板橋区	229	3,055	96.2	103.9	1,683	22,035	105.6	107.9
練馬区	273	2,436	93.8	73.3	2,008	21,559	97.7	93.7
足立区	393	4,190	93.1	97.0	2,713	28,753	102.7	102.0
葛飾区	222	2,079	103.3	93.6	1,501	15,260	94.6	95.2
江戸川区	505	5,676	100.0	89.3	3,034	36,660	94.9	100.0
市町村・島嶼	1,457	15,872	97.1	95.5	10,354	113,450	96.2	97.2
合計	9,220	119,992	105.6	98.7	60,286	815,888	97.3	96.1

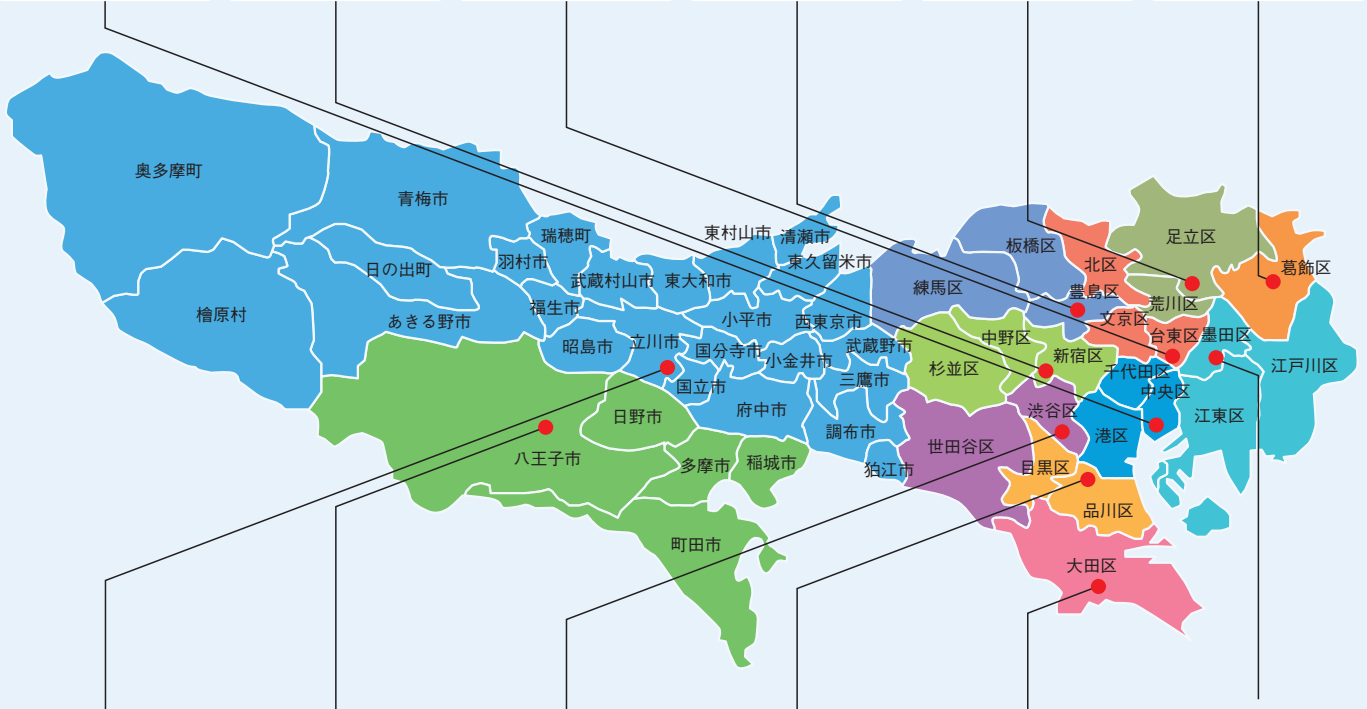
【代位弁済】 (金額単位:百万円)

	当月中				当年度累計			
	件数		金額		件数		金額	
	前年同月比(%)		前年同期比(%)		前年同月比(%)		前年同期比(%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	27	209	135.0	78.5	271	3,201	118.9	111.0
	36	522	144.0	192.7	324	3,528	102.5	108.4
	32	270	114.3	74.9	318	3,743	88.3	109.8
	18	122	85.7	31.1	213	2,316	72.7	67.1
	18	144	64.3	82.9	115	1,102	66.1	64.3
	35	280	175.0	116.8	251	2,276	70.5	65.9
	12	137	109.1	173.4	106	1,370	60.6	68.9
	16	178	123.1	104.6	106	1,372	70.2	99.9
	9	70	69.2	101.1	104	1,197	88.9	117.9
	5	39	125.0	159.8	95	773	161.0	122.8
	23	181	69.7	58.0	207	2,226	89.6	88.7
	22	157	220.0	218.9	131	1,034	75.3	71.2
	23	357	82.1	126.8	276	3,677	74.4	67.2
	13	100	144.4	145.1	64	546	62.1	53.1
	20	233	200.0	275.3	109	855	106.9	108.4
	8	107	57.1	61.0	105	1,338	71.9	80.5
	6	107	200.0	479.9	61	573	107.0	166.7
	7	20	-	-	47	236	48.5	32.9
	12	86	109.1	104.7	101	994	89.4	77.7
	11	27	100.0	43.4	141	1,200	84.9	92.9
	11	100	36.7	26.3	181	1,802	81.2	91.1
	32	276	290.9	410.2	132	1,209	81.0	88.1
	31	185	147.6	176.4	195	1,788	89.4	94.9
	85	1,154	197.7	296.2	555	5,609	98.6	112.2
	512	5,061	122.8	122.0	4,208	43,968	84.9	88.0

保証申込・ご相談窓口のご案内

お客様の利便性を考慮し、担当地域制をとっています。法人の方は登記上の本店所在地、個人の方は住民登録地を担当する窓口へお越しください。また都外に本店または住民登録のある方は、都内営業所の所在地の窓口までお願いします。

本店(保証部) 担当地域： 千代田区・中央区・港区・島嶼 〒104-8470 中央区八重洲2-6-17 保証部保証課(本店2階) TEL 03(3272)3151 FAX 03(3272)3155	新宿支店 担当地域： 新宿区・中野区・杉並区 〒160-0023 新宿区西新宿6-3-1 新宿アイランド・ウィングビル3階 TEL 03(3344)2251 FAX 03(3344)2390	上野支店 担当地域： 台東区・文京区・北区 〒111-0041 台東区元浅草2-6-7 マタイビル5階 TEL 03(3847)3171 FAX 03(3847)3191	池袋支店 担当地域： 豊島区・板橋区・練馬区 〒170-0013 豊島区東池袋1-24-1 ニッセイ池袋ビル8階 TEL 03(3987)5445 FAX 03(3987)7523	千住支店 担当地域： 足立区・荒川区 〒120-0036 足立区千住仲町40-10 住友生命北千住ビル2階 TEL 03(3888)7231 FAX 03(3888)7293	葛飾支店 担当地域： 葛飾区 〒125-0062 葛飾区青戸7-2-5 東京都城東地域 中小企業振興センター3階 TEL 03(5680)0801 FAX 03(5680)0807
--	---	---	--	---	---



立川支店 担当地域： 八王子支店担当地域 以外の多摩地区 〒190-0012 立川市曙町2-37-7 コアシティ立川ビル5階 TEL 042(525)6621 FAX 042(525)8712	八王子支店 担当地域： 八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市 〒192-0046 八王子市明神町3-20-6 八王子ファーストスクエアビル3階 TEL 042(646)2511 FAX 042(646)1970	渋谷支店 担当地域： 渋谷区・世田谷区 〒150-0002 渋谷区渋谷3-28-13 渋谷新南口ビル5階 TEL 03(5468)0135 FAX 03(5468)1037	五反田支店 担当地域： 品川区・目黒区 〒141-0022 品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエアビル4階 TEL 03(5447)8250 FAX 03(3443)1130	大田支店 担当地域： 大田区 〒144-0035 大田区南蒲田1-20-20 東京都城南地域 中小企業振興センター3階 TEL 03(5710)3610 FAX 03(5710)3091	錦糸町支店 担当地域： 墨田区・江東区・江戸川区 〒130-0013 墨田区錦糸1-2-1 アルカセントラルビル4階 TEL 03(5608)2011 FAX 03(5608)2320
---	---	--	--	--	--

※お電話の際はおかけ間違いのないようご注意ください。

社債保証について ・特定社債保証制度の申込手続について知りたい 経営支援課(本店3階) TEL 03(3272)3084	信用保証料について ・信用保証料の計算方法、送金手続、返戻等について知りたい 経理課(本店7階) TEL 03(3272)3003	延滞、その他事故が発生したとき ・事故報告の手続について知りたい 管理統括課(本店4階) TEL 03(3272)2259	条件変更手続について 期間延長・返済方法の変更 (他の条件変更や事故報告を伴うものを除く) 保証審査担当部署 (保証部保証課、支店保証課 創業アシストプラザ(多摩分室を含む)等) ※名称・住所変更など各種報告についてもこちらへお願いします。 連帯保証人の追加・解除、保証条件担保の変更*など 上記以外の条件変更 管理課(本店5階) TEL 03(3272)2273 ※保証条件担保の変更のうち、事故報告書を提出済または提出を伴うものは、管理統括課となります。
創業保証の申込・ご相談 ・創業に関する保証申込や相談をしたい 創業アシストプラザ(本店3階) TEL 03(3272)2279 創業アシストプラザ多摩分室 TEL 042(525)3101 (多摩分室の住所は立川支店と同一)	貸付実行・償還・完済報告について ・貸付実行・報告手続について知りたい ・償還・完済報告について知りたい 信用保険課(本店4階) TEL 03(3272)2274	代位弁済について ・債権保全に関する事など、事前協議をした ・代位弁済請求の手続について知りたい ・債権書類の引渡し等について知りたい 代位弁済課(本店4階) TEL 03(3272)2272	

東京信用保証協会 検索 <http://www.cgc-tokyo.or.jp/>

新たな出会い、事業の可能性が広がる中小企業総合ビジネスフェア

第11回 江戸・TOKYO 技とテクノの融合展2017

開催決定!

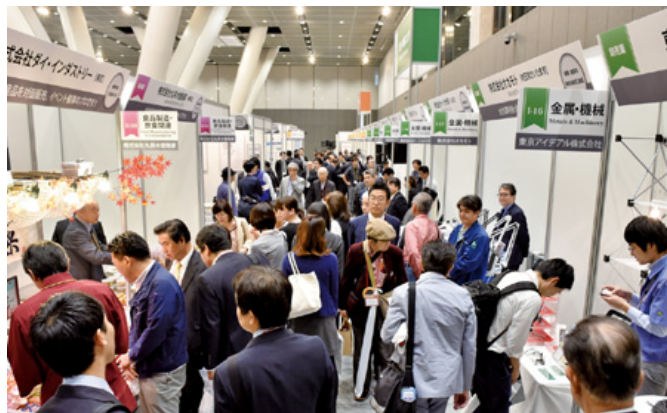


当協会では中小企業・小規模事業者の皆さまに、新たなビジネスチャンス創出の機会を提供し、さらなる事業の発展につなげていただくことを目的として、11回目となるビジネスフェアを開催いたします。

製品・商品・技術・サービスのPRや新規取引先の発掘、また、同業種・異業種との情報交換の場としてご活用いただけますよう、お取引先企業さまへぜひご案内ください。

日時 平成29年**9月28日** 木

会場 東京国際フォーラム ホールE



「融合展2016」会場の様子(平成28年10月12日開催)

融合展の特色

幅広い業種・業態の中小企業が一堂に集結。
つながる交流の輪!

絶好のPRの場!

利便性に優れた都内最大級の展示場である「東京国際フォーラム」で開催。自社の誇る製品・商品・技術・サービスを広くPRする絶好のビジネスの場をご提供します。

昨年の来場実績
10,806名!

広がる ビジネスの可能性!

出展者と来場者が効果的に商談を行えるよう、様々なビジネスマッチング企画を展開します。新たなパートナーとの“出会い”やビジネスチャンスの創出に、ぜひご活用ください。

商談率 **75.1%** ※

※「融合展2016」出展者アンケートより

魅力的で 多彩なプログラム!

会期当日はブース展示のほか、著名講師による講演会、支援機関による個別相談、特色ある商品・技術等の展示、実演など、融合展ならではのイベント企画を実施予定。ビジネスに役立つ新たな発見やアイデアがきっと見つかります。

出展者募集 2月下旬開始!

「融合展2017」の出展者募集は**2月下旬**より開始します! 金融機関の皆さまからも、お取引先企業さまにぜひご紹介ください。多くの中小企業の皆さまからのご応募お待ちしております。

出展者募集の詳細は、当協会ホームページをご覧ください (2月下旬掲載予定)



融合展 2017

検索

〈お問い合わせ先〉ビジネスフェア実行委員会事務局 TEL:03-3272-2070



金融機関の皆さまの声をお寄せください

当協会は昭和55年より金融機関と保証協会をつなぐ情報誌として「保証マンスリー」を発刊しています。「融合展」の出展者募集の情報はメールマガジンでもお知らせします。ぜひこの機会にご登録ください。本誌に関する金融機関の皆さまからのご意見・ご要望などを承っております。お気軽に企画部広報課(03-3272-3089)までお寄せください。